

HPVワクチンのキャッチアップ接種の期間延長を求める意見書について

HPVワクチンのキャッチアップ接種の期間延長を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和6年10月8日

旭川市議会
議長 福居 秀雄 様

提出者 旭川市議会議員

笠井 まなみ

あべ なお

たけいし よういち

石川 まさゆき

沼崎 雅之

えびな 安信

高橋 ひでとし

菅原 範明

佐藤 さだお

松田 卓也

杉山 允孝

HPVワクチンのキャッチアップ接種の期間延長を求める意見書

HPV（ヒトパピローマウイルス）による子宮頸がんは、そのほとんどがワクチンで予防可能であり、先進各国ではワクチン接種が進み、子宮頸がんは撲滅間近の病気とも言われている。しかしながら、日本では、年間約1万人が子宮頸がんになり患し、約2,900人が死亡しており、悲劇的な事態である。

子宮頸がんは、20代から30代の女性にも増加しており、子育て世代の母親が家族を残して亡くなるケースが多いため、マザーキラーとも呼ばれ、子宮頸がんで母親を亡くした幼い子どもや若い娘を亡くした親の悲しみは計り知れない。

また、命は助かったものの子宮を失って子どもを産めなくなった女性も大変多く、国民の幸福追求権に対する深刻な事態である。

国においては、積極的勧奨停止期間中に接種機会を逃してしまった世代に対して公費で接種できる事業としてキャッチアップ接種を行っているが、その期限が令和7年3月31日に迫っている。HPVワクチンは、6か月間に3回（9価ワクチンを15歳未満で接種した場合は2回）接種する必要があるが、キャッチアップ接種期間内に3回目までを公費で接種し終えるには、遅くとも令和6年9月中に1回目の接種を行うべきところであるが、接種率は非常に低迷している。

現在、本市においては、キャッチアップ接種の周知徹底に尽力しているところであるが、潜在的に接種を希望する全員が全て公費で接種できるためには、キャッチアップ接種期間の延長が不可欠であると考ええる。

よって、政府においては、HPVワクチンのキャッチアップ接種期間を延長するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会